

平成 29 年度

事業計画
予算

公益財団法人 児童育成協会

目 次

1. 事業計画

平成29年度事業計画	1
公1 児童健全育成事業	2
公2 企業主導型保育助成事業	4
収1 出版及び監修事業	5
他1 児童養護施設等事業	5
他2 児童福祉研修事業	5
法人会計	6

2. 予算

平成29年度予算総則	7
正味財産増減計算書総括表	8

平成29年度事業計画

公益財団法人児童育成協会は、「子どもは歴史の希望である」との理念のもとに子どもたちの最善の利益を目指して、児童の健全育成及び資質の向上に資する様々な事業を実施してきました。

現代社会の重要な課題である、急速な少子化の進行並びに家庭及び地域・職域を取り巻く環境の変化などに対応する事業を展開することによって、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目指していきます。

平成29年度は、従来からの事業並びに新たな事業をより一層進展させていきます。

1. 児童福祉施設事業は、現在運営している2つの放課後児童クラブを含む3児童館において、安心して安全な子どもたちの居場所を提供するとともに、プログラムを実践する新たな児童福祉施設の経営へ対応する準備をしていきます。
また、国立総合児童センター「こどもの城」を30年に渡り経営して培った先駆的な遊びなどのプログラムを継承する事業者として、事業を実践し発信していきます。
2. 児童給食事業は、良質なスキムミルクを輸入し、低価格で安定した配分を実施するとともに、子どもの発達に必要な多くの栄養素を含むスキムミルクの普及促進する研修事業及び出版事業を行います。また、「小規模保育施設等」や「企業主導型保育事業」の保育施設も配分対象となり、多くの施設での利用促進を目指していきます。
3. 児童福祉週間への協力事業は、元気で頑張る子どもたちへの応援や、子どもたちからの未来へのメッセージを内容とした「標語募集事業」及び「児童福祉文化賞の表彰事業」を厚生労働省等との共催により行います。
4. 企業主導型保育事業は、待機児童への対応の一端を担う事業として、助成保育施設の定員5万人を目指して運営費及び整備費の助成を行うとともに、平成29年度からは、新たに助成費の執行状況及び各施設の運営状況などの指導監査を実施していきます。
5. その他、子どもの食育関係図書「こどもの栄養」の発行及び児童福祉関係図書の出版・監修、また、児童養護施設等の子どもたちへの支援事業並びに子育て支援などの児童福祉関係研修会への助成事業を行います。

I 公益目的事業

【公益目的事業1】 児童健全育成事業

児童福祉施設の経営、児童福祉施設等へ給食物資「粉乳(スキムミルク)」の安定供給、児童福祉関係の啓発活動及び児童福祉施設の給食事業関係者向けの研修等の事業を実施します。

1. プログラムの実践・開発・普及・発信

草加市・港区・練馬区からの要請を受けて経営している児童館および放課後児童クラブの安心安全を基本に安定的かつ充実した事業を行っていきます。

また、「こどもの城」以来、3児童館の経営で培ってきたプログラムなどを発信、普及するため、都区内の指定管理制度などによる施設の経営への対応をしていきます。

(1) 児童館の運営方針

- ① 子どもたちやその家族がほっとできる安心安全な居場所を提供します。
- ② 子どもたちの自己肯定感を高めるために、自らの思いにチャレンジできるような主体的活動の支援をしていきます。
- ③ 地域の社会資源とつながることで、子どもたちを多層的に見守り、子育てをしやすい地域づくりに貢献していきます。

(2) 児童館の安全安心への取り組み

防犯・防災などの訓練を定期的実施することに加え、子どもたちの生活や遊びの中での不要なトラブルや怪我を防止するために、子ども一人一人とのコミュニケーションを密にして、見守りの充実を図っていきます。

(3) 児童館の社会環境の変化への対応

現代社会は、貧困、不登校、他者とのコミュニケーションが得意でない子どもの増加など、子どもを取り巻く社会環境が要因になっているケースが多くみられます。

児童館は、子どもへの個別の対応とともに、家族への対応、学校や民生児童委員など、周辺地域との連携を強化し、子どもたちを見守っていきます。

(4) 新施設への取り組み

都内の区役所や近隣の市役所などから、協会が運営する児童館及び放課後児童クラブの視察や問い合わせが数多く、新たな児童館を運営するための対応をしていきます。

2. 児童給食(物資供給)事業「粉乳(スキムミルク)の輸入配分事業」

(1) 粉乳(スキムミルク)の輸入配分

ニュージーランドからスキムミルクを1,030トン輸入し、保育所等の児童福祉施設に配分します。また、小規模な施設の利用しやすい少量パッケージへの変更に向けて準備するとともに、配分対象になった企業主導型保育施設への利用啓発を目指していきます。

なお、各施設には、24kg19,800円で価格を据え置き、次の冊子の配布や研修・講習会等で配分施設数及び配分数量の増加を目指していきます。

(2) スキムミルクの普及推進

地方公共団体の児童福祉担当部局並びに児童福祉施設等に対し、「低価格で保存性がよく栄養価が高いスキムミルク」の普及推進する広報宣伝を行います。

①「調理レシピ(スキムミルク クッキングレシピ)」等発行

②「給食事業部だより」発行

③ブロック別児童福祉施設給食関係者研修会

地方公共団体の給食指導担当者及び栄養士、調理員等の児童福祉施設給食関係者等を対象として、児童福祉施設における給食内容の充実、改善を図るための研修会を厚生労働省、開催地県市との共催で全国4か所において実施します。

④スキムミルクを利用した料理講習会

日本栄養士会の協力を得て、スキムミルクを利用した料理やおやつ作りの講習会を共催で全国20か所において実施します。

⑤地方公共団体等が児童福祉施設給食関係者を対象として実施する各種研修会等への協力

3. 児童福祉週間に合せた啓発事業

(1) 児童福祉週間の標語募集及び審査

児童福祉週間に「元気で頑張る子どもたちへの応援や、子どもたちからの未来へのメッセージ」をテーマとして標語の募集・審査を実施します。

29年度の応募数9,930(28年度4,751)作品の中から入選作10作品、最優秀作品は、「できること たくさんあるよ きみのてに」に決定しました。

(2) 児童福祉文化賞の審査及び表彰

児童福祉週間の行事として、社会保障審議会より推薦された特別推薦文化財の中から、児童福祉文化賞審査委員会により選定した「児童福祉文化賞」および「児童福祉文化賞推薦作品」について表彰します。

【公益目的事業2】 企業主導型保育助成事業

子ども・子育て支援法改正による事業主拠出金の拡充に基づき、多様な就労形態に対応する保育サービスの充実を図る事業の一つである企業主導型保育助成事業を実施します。

この事業の対象児童は、企業の従業員の子どもだけではなく、定員の一部を地域の子どもを対象にすることができます。

また、事業実施に当たっては、補助金の適正な執行及び安心安全な保育所の設置を目指します。

(1) 企業主導型保育事業の啓発活動

新聞や業界誌での広告を掲載するとともに、地方公共団体・民間法人との業務委託により広報や事業説明を行います。

(2) 企業主導型保育事業の運営費補助

- ① 事業所内保育を主軸とした企業主導型の多様な保育サービスへの助成
就業形態に合わせた延長保育、夜間保育、非正規労働者の子どもや病児、一時預かりの保育及び保育施設の賃貸料も助成の対象経費となります。
- ② 既存の事業所内保育所の活用によるサービス拡大への助成
保育施設の定員に余裕がある場合に保育する子どもたちも対象となります。
- ③ 複数企業によって共同で行う保育施設への助成

(3) 企業主導型保育事業の施設整備費及び改修費補助

企業が単独で設置するもののほか、複数企業による共同設置なども対象となります。

保育施設の定員5万人を目標に2,000カ所程度への助成を行います。

(4) 企業主導型保育施設の保育従事者等への研修会の実施

保育従事者等へ保育におけるリスクマネジメントや保育の質の向上のための研修を全国組織の民間団体に委託して行います。

(5) 助成金の執行状況・保育の安全管理の指導及び監査

施設整備費・運営費の執行状況及び保育の質、特に安全管理についての指導監査を行います。

II 収益事業等

【収益事業1】 出版及び監修事業

児童福祉に関わる図書の出版及び監修により、児童福祉関係者へ様々な情報を提供します。

① 「こどもの栄養」の発行

児童福祉施設の乳幼児期の食育活動の向上を目指す月刊誌で、関係施設への購読促進を目指します。

② 出版及び監修図書の普及

「児童保護措置費・保育給付費手帳」

「児童扶養手当・特別児童扶養手当・障害児福祉手当・特別障害者手当
法令通知集」

「基本保育シリーズ（保育士養成テキスト20巻）」

「一ひと目でわかるー 基本保育 データブック」

「目で見る児童福祉」

その他の児童福祉関係図書

【その他の事業1】 児童養護施設等事業（児童養護施設等の協力）

児童養護施設等を支援する事業を実施します。

事業については、全国児童養護施設協議会、全国自立援助ホーム連絡協議会及び社会福祉法人全国社会福祉協議会との運営委員会により決定します。

① 児童養護施設の加入する団体損害保険の取りまとめ

② 損害保険対象外事故等への支援

免責などにより損害保険の対象外経費の負担します。

③ 児童養護施設等サポート事業の実施

児童養護施設等から進学・就職する児童への住居費の支援及び自立援助ホームに入居する児童への生活支援金を支給します。

④ 国立武蔵野学院附属「児童自立支援専門員養成所」在籍者への支援

養成期間の生活費を貸与します。

⑤ その他児童養護施設等の支援に必要と認めた事業

【その他の事業2】 児童福祉研修事業（児童福祉関係者向けの研修事業への協力）

地域において児童の健全育成・子育て支援活動を担っている法人又は将来その担い手になろうとする者及び児童の健全育成・子育て支援に関わる行政関係者、専門家、企業関係者等を対象とした研修会へ協力します。

Ⅲ 法人会計

1. 法人運営の透明化及び適正化

公益財団法人としての社会的責任を果たすため、業務運営の透明化及び適正化を図って行きます。

2. 法人の組織

総務部	(法人事業の総合調整、人事、こども未来財団からの継承事業、法人資産の維持管理、他)
財務部	(予算決算、会計処理、資産運用)
健全育成事業部	(児童館等の児童福祉施設の経営)
児童給食事業部	(スキムミルクの普及、輸入配分)
両立支援事業部	(企業主導型保育施設の経費助成及び研修)
指導監査部	29年度新設 (法人の関係する保育施設等の指導監査)

3. 法人情報の公開

ホームページ等により業務及び財務等に関する資料を公開します。

平成29年度経常増減予算

予 算 総 則

平成29年度の公益財団法人児童育成協会の経常増減の部の予算総則を次のとおり定める。

(経常増減の部の予算総額及び区分)

第1条 平成29年度の経常増減の部の予算を次のとおりとする。

区 分			経 常 収 益 千円	経 常 費 用 千円
公事業 益会的 目的計	公1	児童健全育成事業	1,052,268	1,147,601
	公2	企業主導型保育事業	131,662,466	131,662,466
収益事 業等計	収1	出版及び監修事業	32,700	14,836
	他1	児童養護施設等事業	10,350	10,350
	他2	児童福祉研修事業	6,017	6,017
法 人 会 計			23,357	23,357
合 計			132,787,158	132,864,627

2 経常増減の部の大科目、中科目の区分は、別紙「正味財産増減計算書」に掲げるとおりとする。

(予算の流用の制限)

第2条 「正味財産増減計算書」の費用予算の各中科目の経費の金額については、理事長の承認を受けて、中科目の間において、彼此流用することができる。

ただし、受取国庫補助金等については、その交付要綱によるものとする。

(予算の弾力条項)

第3条 「正味財産増減計算書」の費用予算の各中科目の経費の金額については、理事長の承認を受けて、中科目の間において、彼此流用することができる。

ただし、受取事業受託料及び受取国庫補助金等については、当該受取金の交付要綱等によるものとする。

(短期借入金の限度額)

第4条 短期借入金の限度額は、110億円とする。

正味財産増減計算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合 計
	公 1 児 童 健 全 育 成 事 業	公 2 企 業 主 導 型 保 育 助 成 事 業	収 1 出 版 及 び 監 修 事 業	他 1 児 童 養 護 等 施 設 事 業	他 2 児 童 福 祉 研 修 事 業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	1,052,267,000	0	32,700,000	2,400,000	0	0	0	1,087,367,000
事業運営収益	202,510,000	0	0	0	0	0	0	202,510,000
利用者サービス収益	0	0	32,700,000	2,400,000	0	0	0	35,100,000
粉乳売上収益	849,757,000	0	0	0	0	0	0	849,757,000
受取補助金等	0	131,662,466,000	0	0	0	0	0	131,662,466,000
受取国庫補助金	0	131,662,466,000	0	0	0	0	0	131,662,466,000
雑収益	1,000	0	0	0	0	20,465,000	0	20,466,000
受取利息	0	0	0	0	0	20,465,000	0	20,465,000
雑収益	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
指定正味財からの振替額	0	0	0	7,950,000	6,017,000	2,889,000	0	16,856,000
経常収益計	1,052,268,000	131,662,466,000	32,700,000	10,350,000	6,017,000	23,357,000	0	132,787,158,000
(2) 経常費用								
事業費	1,147,601,000	131,662,466,000	14,836,000	10,350,000	6,017,000		0	132,841,270,000
職員給与手当	163,545,000	88,553,000	306,000	4,081,000	1,734,000			258,219,000
契約職員手当	31,719,000	40,919,000	3,057,000	0	0			75,695,000
退職給付費用	3,067,000	4,843,000	20,000	143,000	20,000			8,093,000
福利厚生費	2,319,000	2,034,000	107,000	61,000	28,000			4,549,000
法定福利費	28,024,000	22,994,000	82,000	647,000	275,000			52,022,000
会議研修費	8,670,000	13,000	0	0	0			8,683,000
旅費交通費	2,654,000	9,915,000	51,000	0	0			12,620,000
通信運搬費	12,485,000	1,296,000	0	50,000	0			13,831,000
減価償却費	0	0	0	0	0			0
消耗什器備品費	1,200,000	5,448,000	0	0	0			6,648,000
消耗品費	10,004,000	1,190,000	398,000	50,000	0			11,642,000
粉乳購入費	704,360,000	0	0	0	0			704,360,000
国内輸送費	106,708,000	0	0	0	0			106,708,000
修繕費	3,986,000	0	0	0	0			3,986,000
印刷製本費	1,372,000	8,100,000	2,540,000	0	0			12,012,000
広報宣伝費	20,972,000	22,680,000	0	0	0			43,652,000
光熱水料	13,399,000	1,477,000	21,000	84,000	21,000			15,002,000
賃貸リース料	6,074,000	166,128,000	770,000	644,000	161,000			173,777,000
保険料	1,140,000	0	0	0	0			1,140,000
諸謝金	1,990,000	235,000	3,720,000	0	0			5,945,000
租税公課	2,000,000	0	0	0	0			2,000,000
支払助成金	7,300,000	130,946,871,000	0	4,336,000	3,714,000			130,962,221,000
雑役務費	9,124,000	50,508,000	3,764,000	254,000	64,000			63,714,000
委託費	4,281,000	289,262,000	0	0	0			293,543,000
雑費	1,198,000	0	0	0	0			1,198,000

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合 計
	公 1 児童健全 育成事業	公 2 企業主導型 保育助成事業	収 1 出版及び 監修事業	他 1 児童養護 施設事業	他 2 児童福祉 研修事業			
管理費						23,357,000	0	23,357,000
役員報酬						16,200,000		16,200,000
職員給与手当						2,144,000		2,144,000
退職給付費用						1,035,000		1,035,000
福利厚生費						118,000		118,000
法定福利費						340,000		340,000
会議研修費						100,000		100,000
旅費交通費						300,000		300,000
通信運搬費						10,000		10,000
減価償却費						10,000		10,000
消耗品費						10,000		10,000
印刷製本費						10,000		10,000
交際費						1,000,000		1,000,000
光熱水料						148,000		148,000
賃貸リース料						1,277,000		1,277,000
諸謝金						50,000		50,000
租税公課						50,000		50,000
雑役務費						495,000		495,000
委託費						50,000		50,000
雑費						10,000		10,000
経常費用計	1,147,601,000	131,662,466,000	14,836,000	10,350,000	6,017,000	23,357,000	0	132,864,627,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△95,333,000	0	17,864,000	0	0	0	0	△77,469,000
基本財産評価損益等								0
特定資産評価損益等								0
投資有価証券評価損益等								0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△95,333,000	0	17,864,000	0	0	0	0	△77,469,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
中科目別記載(無)								0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
中科目別記載(無)								0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	17,864,000	0	△17,864,000	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△77,469,000	0	0	0	0	0	0	△77,469,000
一般正味財産期首残高	△92,381,130	0	△227,996,283	484,456,000	47,252,000	1,197,305,414	0	1,408,636,001
一般正味財産期末残高	△169,850,130	0	△227,996,283	484,456,000	47,252,000	1,197,305,414	0	1,331,167,001
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財への振替額	0	0	0	△7,950,000	△6,017,000	△2,889,000	0	△16,856,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△7,950,000	△6,017,000	△2,889,000	0	△16,856,000
指定正味財産期首残高	18,252,600	0	9,367,335	247,551,000	28,921,000	300,000,000	0	604,091,935
指定正味財産期末残高	18,252,600	0	9,367,335	239,601,000	22,904,000	297,111,000	0	587,235,935
III 正味財産期末残高	△151,597,530	0	△218,628,948	724,057,000	70,156,000	1,494,416,414	0	1,918,402,936